001

各地の商工会議所による地域の防災・減災に向けた活動

取組主体

帯広商工会議所/沼津商工会議所/鳥羽商工会議所

従業員数

想定災害

実施地域

27人/27人/10人

地震等

北海道/静岡県/三重県

- 各地の商工会議所は、地域の災害対応力を強化するための取組を実施している。地元企業の BCP 策定支援、BCP 策定のための特別保証制度の創設及び南海トラフ地震を想定した「事前復興プラン」策定の事例を紹介する。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

地域インフラを支える地元バス会社の BCP 策定を支援

- 帯広商工会議所は、実施している事業継続計画（BCP）セミナーに参加した地元のバス会社より BCP 策定についての指導要請を受け、専門家の紹介を行った。同バス会社は、3 回におよぶ専門家の派遣を受けて部署横断的な BCP 策定を実現した。路線バス事業を担う同バス会社の事業継続可能性が強化されたことで、公共交通という地域インフラのレジリエンス向上に資することができた。

BCP のための無担保の特別保証

- 沼津商工会議所は、静岡県信用保証協会沼津支店、商工中金沼津支店と業務提携し、BCP を策定している中小企業の発災時における事業継続及び復旧に必要な資金確保のためのワンストップ（従来は信用保証協会や商工中金等に分散していた手続きやサービス等を一か所でまとめて提供すること）で円滑な融資を実行するため、「BCP 特別保証（無担保）」を創設した。事業者は、事前審査に通れば、災害時に商工中金から無担保で最大 8,000 万円の融資を受けることができる。

南海トラフ地震からの早期復興まちづくりを目指す「事前復興プラン」の策定

- 鳥羽商工会議所は、南海トラフ地震に備え、三重県鳥羽地域の防災対策を主体的に推進している。東日本大震災の被災地を視察した経験から、同商工会議所は、被災後は早期の復興まちづくりが求められると考えた。そこで、経済団体という立場から、商業・工業・観光業・サービス業等の産業、企業環境の基盤整備充実と、企業と官民の合意形成をスムーズに行うための「市都市計画区域内・事前復興プラン策定」が必要と考え、有識者のアドバイスや防災・復興に関する視察をもとに同計画の策定を進めている。

2 現状の課題・今後の展開等

- 帯広商工会議所は、令和元年の中小企業強靱化法施行を背景に、商工会議所においても BCP 指導ノウハウを蓄積し、一定レベルの BCP 策定支援を商工会議所がワンストップで実施できる体制の構築を進める方針である。
- 沼津商工会議所は事業所の BCP に対する意識が低いと感じており、その向上と「BCP 特別保証（無担保）」制度等の普及啓発に努めていく考えである。
- 鳥羽商工会議所は、商工会議所の役割として地域事業者からの意見収集と合意形成は可能であるが、港湾、道路、公共施設等の基盤整備は行政への働きかけが必要であると感じている。

担当者の声

- 中小企業では、大規模災害等が発生した場合に、取引先からの部品供給が途絶え事業が中断されるリスクを軽減するため、サプライチェーンにおける事業継続計画の策定に取り組む必要があります。ワンストップサービスの提供により中小企業の円滑な BCP 導入を目指します。（沼津商工会議所）

問合せ先

帯広商工会議所 TEL：0155-25-7121 E-Mail：info@occi.or.jp

沼津商工会議所 TEL：055-921-1000 FAX：055-921-1105 E-Mail：mail.numazu-cci.or.jp

鳥羽商工会議所 TEL：0599-25-2751 FAX：0599-26-4988 E-Mail：info@toba.or.jp